農林漁業従事者の建築申請要件

手続き・根拠法令

【手続方法】

- ・都市計画法施行規則第60条証明申請「法29条第本文ただし書き」（適用除外）

以下の①～④の全てを満たすことが必要です。

①建築物の範囲

・農林漁業用施設 法第29条第1項第2号前段及び政令第20条第1号から第5項で掲げる施設	左記以外の農林漁業用施設に関しては法第34条第4号を適用する。
・農林漁業従事者の居住用建築物（農家住宅等） 法第29条第1項第2号後段	

①申請者の条件（以下のいずれかに該当すること）

・農林漁業を営む者であること。 (1) 被傭者を含む (2) 兼業者を含む (3) 年間の従事日数が60日以上（臨時的と認められる者は含まない） (4) 市街化調整区域内で当該業務に従事する者であること (5) 世帯員の1人以上が当該業務に従事する者であれば足りるものとする	農林漁業とは、日本標準産業分類における大分類A―農業、林業または大分類B―漁業の範囲を基準とする。
・農業を営む者のうち、「耕種農業」は原則次のいずれかに該当する者をいう。 (1) 10アール以上の農地について年間60日以上耕作業務を営む者で、農業委員会から「農業経営の実態証明」の交付を受けられるもの。 (2) 農地所有適格法人の構成員で次のいずれかに該当する者。 ア その法人の業務に必要な農作業に主として年間60日以上従事する者。 イ その法人が10アール以上の農地について所有権若しくは使用収益権を移転し、又は使用収益権に基づく使用及び収益をさせている者で、その法人の業務に必要な農作業に主として従事している者。	

③立地について

農機具等収容施設（農業用倉庫）	・原則として農業従事者の屋敷内の付属施設とすること。ただし、過小敷地等やむを得ない状況にあつては、建築理由書を添付の上、屋敷外の耕作地付近の自己所有地も認める。	原則として建築敷地は申請者が所有、または土地を使用する権限を有していること。
農林漁業用施設	・申請者の住宅または農地付近であることなど合理的な理由があること。 ・隣接地の同意を得ること。	
居住用建築物	・農林漁業を営んでいる場所（農地等）付近であることなど合理的な理由があること。	

④建築物について

農機具等収容施設（農業用倉庫）	・平屋建て、高さ10m以下 ・政令第20条第5号に該当する建築物の場合は建築面積90㎡以下	・原則必要最小限度の建築物の規模、床面積であること。 ・農業従事者等の施設の場合、「農業経営の実態証明」に記載される世帯員従業者、施設等の状況に応じて判断する。
農林漁業用施設		
居住用建築物	2階建て、高さ10m以下	

申請書類一覧 (農家分家・非農家分家)

- ・申請書類・図面は正・副各1部ずつ提出してください。
- ・申請には手数料が掛かりますので予めご確認ください。

申請書類

①	開発行為又は建築に関する証明書交付申請書	規則60条証明申請
②	委任状(任意様式)	
③	建築理由書(任意様式)	
④	委任状(任意様式)	
⑤	農業経営の実態証明書(農業委員会事務局で発行)	
⑥	住民票(家族全員のもの) ※農地所有適格法人等の場合は登記簿謄本	
⑦	土地に係る登記簿の全部事項証明	
⑧	土地所有者同意書と印鑑登録証明書 (土地所有者と申請者が同一の場合は不要)	
⑨	農地転用の許可書の写し	農地転用許可を要する場合に限る
⑩	その他市長が必要とする図書 (各課事前協議録, 他法令許可書, 隣接地施行同意書, 非農地証明等)	

※申請書類等は柏市のホームページからダウンロードできます。

図面等

①	位置図 1/2, 500	
②	公図の写し(申請地及び隣接地の地目・地積・所有者の住所氏名を記入)	
③	道路・水路等の査定図	
④	土地の実測図(境界立会い確認書)	
⑤	現況平面図	
⑥	土地利用計画平面図(建築物の配置図)	
⑦	造成計画平面図・断面図	
⑧	各階平面図及び2面以上の立面図(高さ明示), 建築面積等求積表	
⑨	給排水計画平面図(土地利用計画平面図との兼用可), 排水施設構造図(合併処理浄化槽(認定書・認定シート), 浸透槽, 雨水浸透枳等)	各径路は色を分けて記載

※各図は申請地を朱色で囲むこと